



2023 年 11 月 30 日

2023 年度下期経営者アンケートの調査結果(2023 年 10 月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「2023 年度下期経営者アンケートの調査結果(2023 年 10 月調査)」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
Tel (082) 245-5151 (代表)

2023 年度下期経営者アンケート調査結果（2023 年 10 月調査）

はじめに

㈱ひろぎんホールディングス経済産業調査部では今年 10 月、㈱広島銀行の会員組織「ひろぎんカレントクラブ」の会員企業 2,000 社を対象に「経営者アンケート」を実施した。

今回は、企業の経営状況や経営課題等に加えて、賃上げ状況、原材料・燃料価格の高騰による影響、デジタル化の取組状況等について調査した。

要 約

【企業経営の状況】

最近の「自社の経営状況 DI」は▲1.9%ポイントと、前回 23 年 4 月調査（▲3.7%ポイント）から僅かな改善にとどまった。また、6 ヶ月程度先の見通しは、小幅ながらマイナス幅が拡大し、慎重な見方となっている。経営上の課題としては、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」や「人材の維持・獲得」を挙げる企業が多いが、「人件費の上昇」を挙げる割合が上昇している。

【賃上げの状況】

正社員の 23 年度の賃上げは「実施した」企業が 7 割超に達した。ただし、「3%以上」のベースアップを実施した企業は 2 割で、最近の物価上昇率は多くの企業のベースアップを上回っている。24 年度の賃上げについては、「実施する方向」とする企業が 8 割近くに達し、その 9 割近くが「23 年度と同程度以上」と回答している。

【原材料・燃料価格高騰の影響】

最近の原材料・燃料価格の高騰について「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は 89.5%と、前回調査（84.9%）から上昇した。ただし、「大幅なマイナスの影響がある」とした割合は大きく低下した。大半の企業が価格転嫁の必要性を感じており、当面は値上げの動きが続くとみられるが、価格転嫁がスムーズに進まず業績が下押しされる状況が続く可能性もある。

【デジタル化の取組状況】

新たなデジタル人材の確保を「必要」とする企業は 4 割を超えるものの、実際に「取り組んでいる」企業はその約 2 割にとどまっている。「検討中」の企業は資本金 5 千万円未満を中心に 5 割近くに達しており、中小企業のデジタル人材確保を後押しする支援も必要とみられる。

【調査概要】

○対象企業

「ひろぎんカレントクラブ」会員企業のうち広島県内企業（県外企業の出先事業所を含む）2,000 社

○調査時期

23 年 10 月初旬～中旬

○調査方法

調査票を郵送し、WEB または郵送により回収

○有効回答企業

588 社（製造業 197 社、非製造業 391 社）、有効回答率…29.4%

I. 企業経営の状況

1. 最近の景気認識

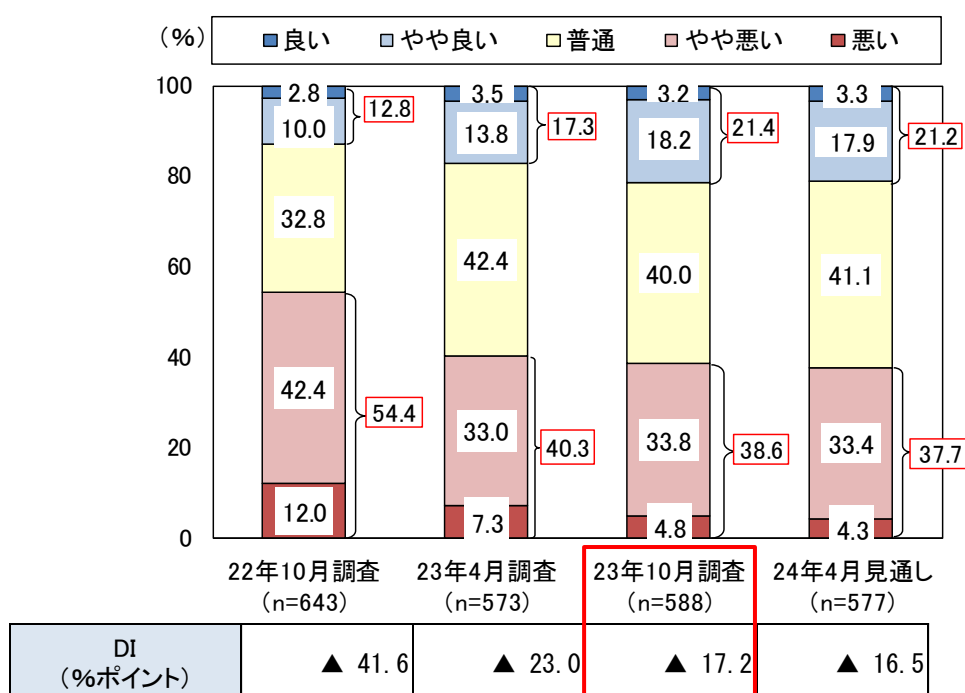
足下は改善するも、先行きは小幅改善にとどまる

最近の「景気認識」(23年10月)は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が21.4%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合は38.6%、DI(※)は▲17.2%ポイント(以下、数値のみ表示)と、前回23年4月調査(▲23.0)から改善した(図表1)。

ただし、6ヵ月程度先のDIは▲16.5と、小幅改善にとどまっている。

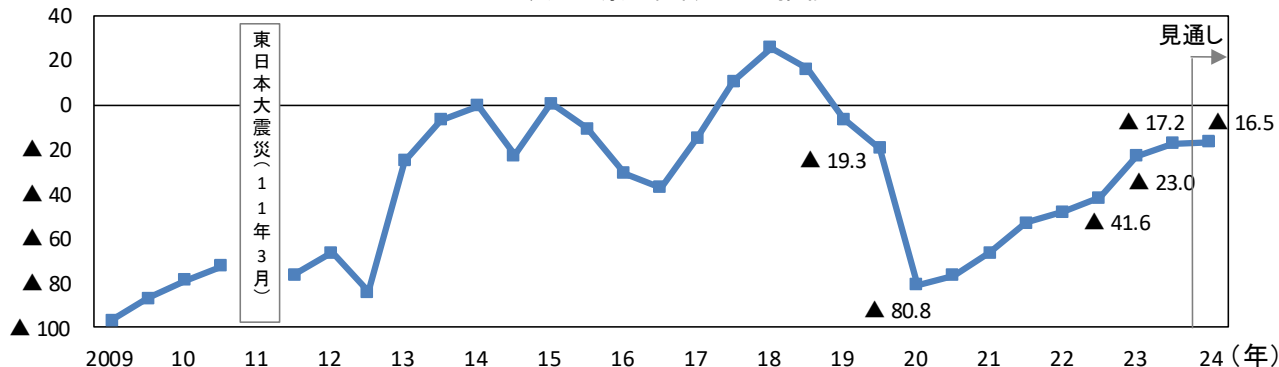
(※) DI (Diffusion Index) = 「良い+やや良い」企業割合 - 「悪い+やや悪い」企業割合

図表1 景気認識(社数構成比とDI)



景気認識 DI は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国内で初めて緊急事態宣言が発出された20年4月調査において▲80.8に落ち込んだ(図表2)。その後、緩やかに改善してきたものの、足下では改善の動きに頭打ち感がみられる。

図表2 景気認識 DI の推移



(注) 各年4月・10月の2回調査を実施、東日本大震災が発生した2011年は未実施

2. 最近の経営状況

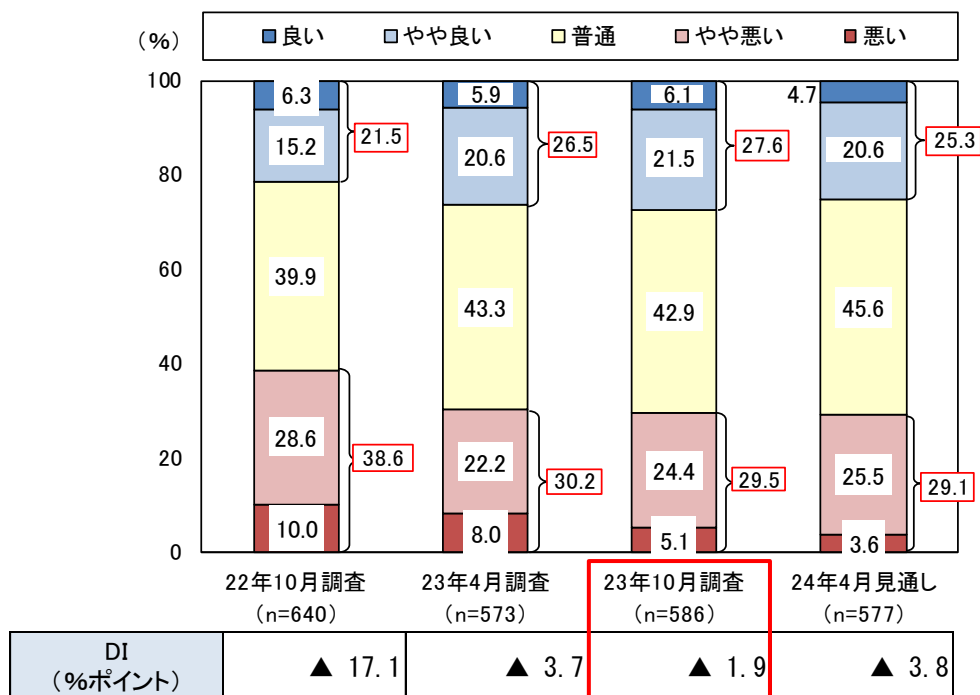
足下は僅かに改善、先行きは小幅悪化の見込み

(1) 全体の状況

最近の「自社の経営状況」(23年10月)は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が27.6%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合は29.5%、DIは▲1.9と、前回4月調査(▲3.7)から僅かな改善にとどまった(図表3)。

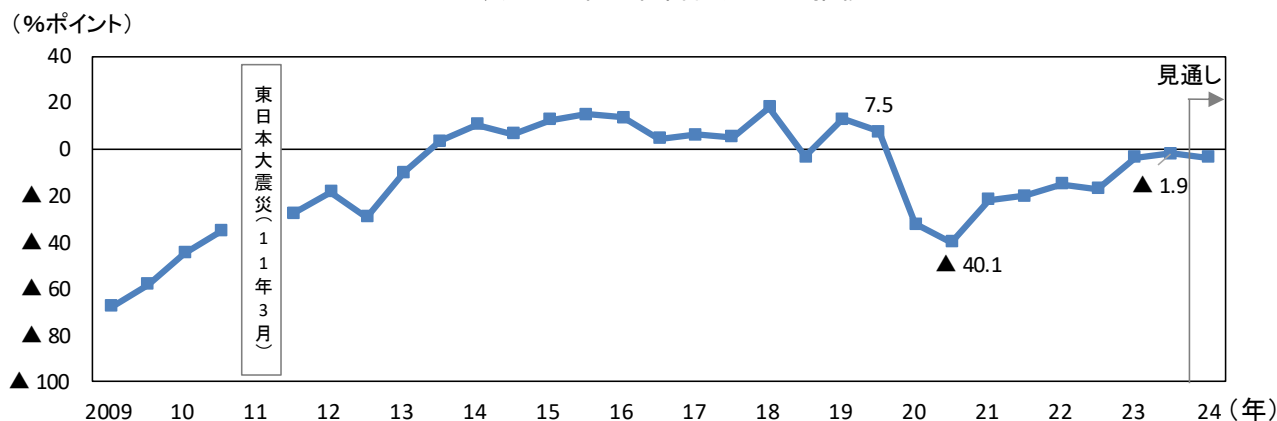
6ヵ月程度先のDIは▲3.8と、小幅ながら悪化が見込まれている。

図表3 自社の経営状況(社数構成比とDI)



自社の経営状況DIは、20年4月調査において大きく落ち込み、同年10月調査では▲40.1と、さらに低下した(図表4)。その後は足踏み感を伴いながらも徐々に改善してきたものの、景気認識同様に、足下の改善の動きは頭打ちとなっている。

図表4 自社の経営状況DIの推移



(注) 各年4月・10月の2回調査を実施、東日本大震災が発生した2011年は未実施

(2) 業種別の状況

製造業のDIは1.5（23年4月比+5.8）とプラスに転じた（図表5）。経済社会活動の正常化の動きを受けて食料品（同+20.6）のほか、半導体不足など供給面の制約が薄らいだ自動車関連（同+17.4）等が大きく改善した。

ただし、6ヵ月程度先のDI（▲1.5）は、物価上昇や海外経済の減速が懸念される中で、9業種中5業種で低下するなど、慎重な見通しとなっている。

図表5 製造業の経営状況 DI

（社、%ポイント）

	23年4月		23年10月			24年4月見通し		
	n	DI	n	DI	23年4月比	n	DI	23年10月比
製造業計	204	▲ 4.3	197	1.5	+5.8	195	▲ 1.5	▲ 3.0
食料品	35	▲ 11.5	22	9.1	+20.6	22	4.6	▲ 4.5
繊維・衣服	11	9.0	12	▲ 25.0	▲ 34.0	12	▲ 24.9	+0.1
木材・家具	17	▲ 17.7	10	0.0	+17.7	10	10.0	+10.0
鉄鋼・金属	19	15.8	23	26.2	+10.4	22	27.2	+1.0
一般機械	23	26.0	17	41.2	+15.2	17	35.3	▲ 5.9
電気機械	7	0.0	7	▲ 42.8	▲ 42.8	7	▲ 71.4	▲ 28.6
自動車関連	23	▲ 17.4	19	0.0	+17.4	19	▲ 10.5	▲ 10.5
造船	6	▲ 16.6	9	▲ 22.2	▲ 5.6	9	▲ 33.3	▲ 11.1
その他製造業	55	▲ 3.7	78	▲ 5.2	▲ 1.5	77	▲ 5.2	+0.0

非製造業のDIは▲3.7（23年4月比▲0.5）と幾分低下（図表6）。新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ等を受けて旅客（同+28.5）や宿泊・飲食（同+15.0）が大きく改善した一方で、燃料価格や資材価格の高騰等から陸運（同▲16.0）や建設（同▲11.9）等が悪化した。

6ヵ月程度先のDI（▲5.0）は小幅ながら引き続き低下。不動産（23年10月比▲10.3）のほか、宿泊・飲食（同▲10.0）等でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図表6 非製造業の経営状況 DI

（社、%ポイント）

	23年4月		23年10月			24年4月見通し		
	n	DI	n	DI	23年4月比	n	DI	23年10月比
非製造業計	369	▲ 3.2	389	▲ 3.7	▲ 0.5	382	▲ 5.0	▲ 1.3
建設	88	15.9	100	4.0	▲ 11.9	97	1.0	▲ 3.0
卸売	85	▲ 2.4	75	▲ 9.3	▲ 6.9	74	▲ 10.8	▲ 1.5
小売	42	▲ 14.2	41	▲ 9.7	+4.5	42	▲ 11.9	▲ 2.2
運輸・倉庫	35	▲ 20.0	45	▲ 15.6	+4.4	42	▲ 7.1	+8.5
うち海運	8	25.0	13	38.4	+13.4	12	33.3	▲ 5.1
うち陸運	20	▲ 20.0	25	▲ 36.0	▲ 16.0	24	▲ 20.9	+15.1
うち旅客	7	▲ 71.4	7	▲ 42.9	+28.5	6	▲ 33.3	+9.6
情報関連サービス	16	▲ 6.3	14	14.3	+20.6	14	21.4	+7.1
医療・介護	5	▲ 60.0	16	▲ 37.5	+22.5	16	▲ 31.2	+6.3
不動産	24	8.3	20	5.0	▲ 3.3	19	▲ 5.3	▲ 10.3
宿泊・飲食	12	▲ 25.0	10	▲ 10.0	+15.0	10	▲ 20.0	▲ 10.0
その他非製造業	62	▲ 9.7	68	5.9	+15.6	68	1.5	▲ 4.4

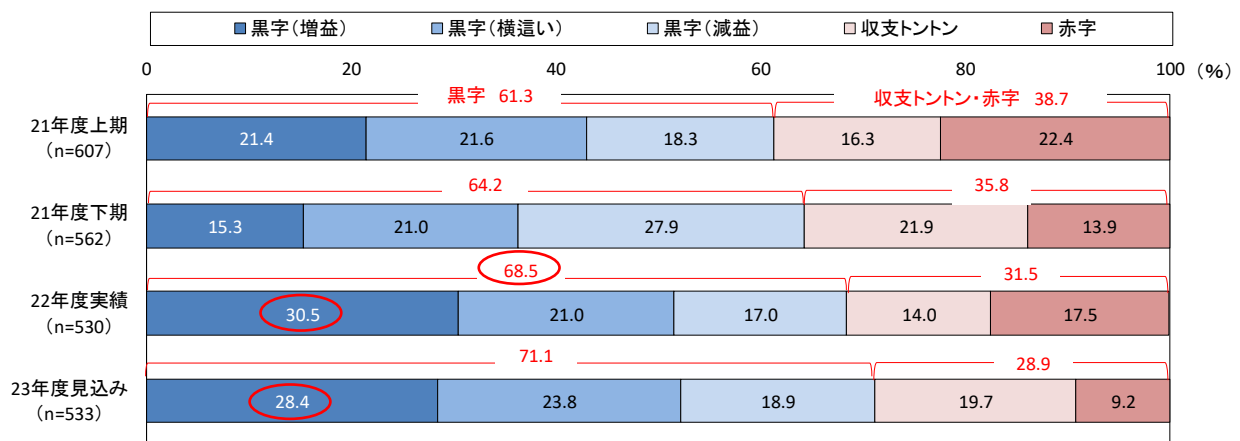
3. 企業業績

業績の改善は大きくは期待し難い

22年度の経常損益は、「黒字」企業の割合が68.5%に、うち「増益」企業の割合は30.5%に上昇した。一方、「収支トントン・赤字」企業の割合は31.5%に低下。ただし、「赤字」企業の割合（17.5%）は前回調査から上昇している（図表7）。

23年度については、「黒字」企業割合（71.1%）の上昇が見込まれるものの、「増益」企業割合（28.4%）が低下し、「減益」企業割合（18.9%）が上昇するなど、業績の改善は大きくは期待し難い。

図表7 経常損益



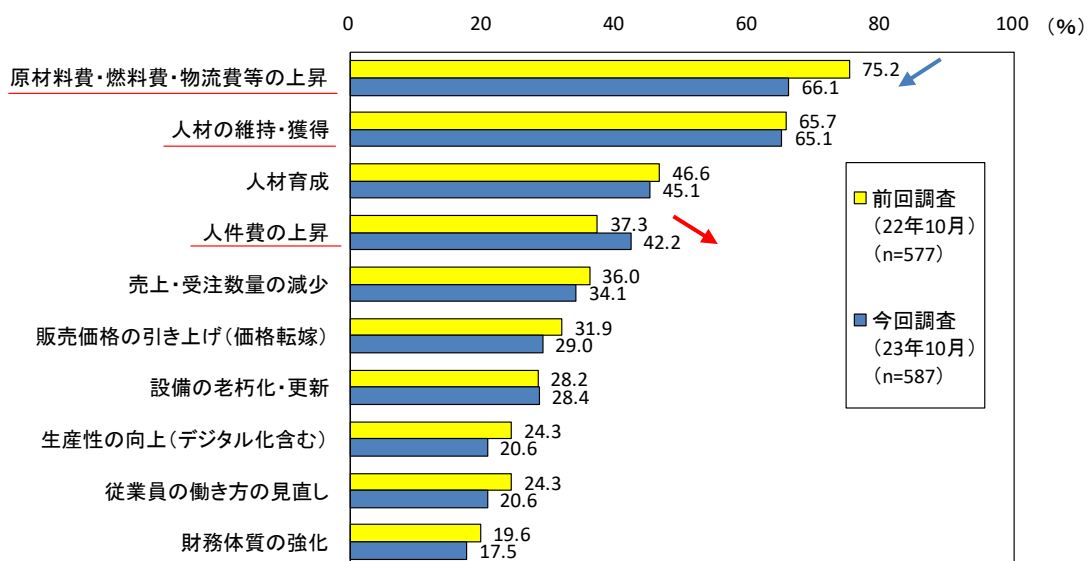
4. 経営上の課題

引き続き「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」と「人材の維持・獲得」が上位

最近の経営上の課題では、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」（66.1%）を挙げる割合が引き続き最も高いが、輸入物価の上昇一服などから、前回調査（75.2%）から低下している（図表8）。

また、「人材の維持・獲得」を挙げる割合（65.1%）も引き続き高く、企業の人手不足感は依然として強い。因みに、「人件費の上昇」を挙げる割合（42.2%）は前回調査（37.3%）から上昇している。

図表8 経営上の課題【上位10項目】



目前に迫る 2024 年問題

経営上の課題として「人材の維持・獲得」を挙げる割合は、非製造業(68.2%)が製造業(58.9%)を大きく上回っている(図表 9)。

その上位は、長期に亘り構造的な人手不足が続き、24 年 4 月から時間外労働の上限規制(※)が適用される「医療・介護」(87.5%)、「建設」(77.0%)、「陸運」(72.0%)の 3 業種であった。

(※) 時間外労働の上限規制：働き方改革の一環として労働基準法が改正され、2019 年 4 月(中小企業は 2020 年 4 月)から適用が開始されたが、「工作物の建設の事業」、「自動車運転の業務」、「医業に従事する医師」等は適用が 5 年間猶予された。

図表 9 経営上の課題「人材の維持・獲得」
【製造・非製造別、上位 5 業種】

業種	n	割合(%)
製造業	197	58.9
非製造業	390	68.2
1 医療・介護	16	87.5
2 建設	100	77.0
3 陸運	25	72.0
4 旅客	7	71.4
5 情報関連サービス	14	71.4

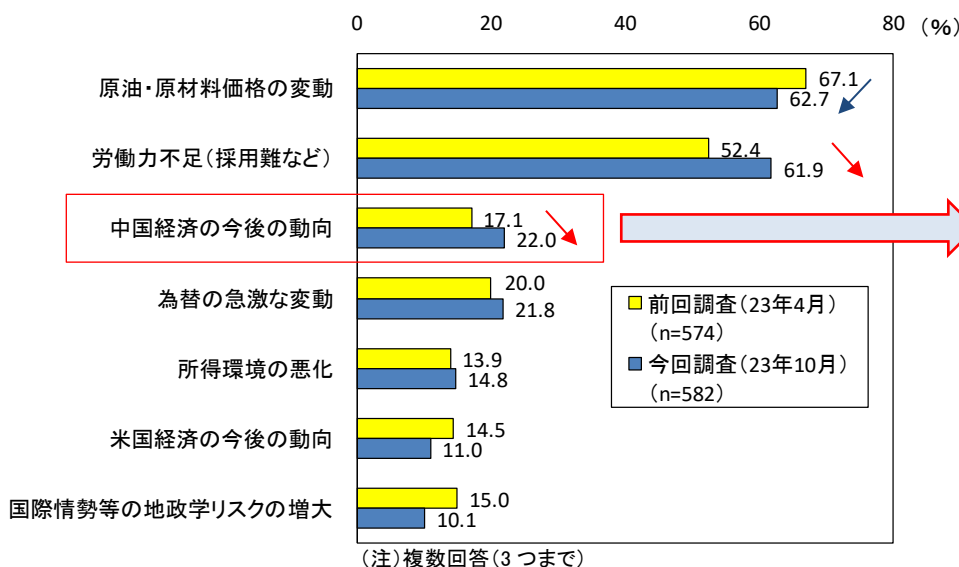
5. 経営を取り巻く懸念材料

「労働力不足」や「中国経済の今後の動向」が上昇

経営を取り巻く懸念材料としては、「原油・原材料価格の変動」を挙げる割合(62.7%)が最も高く、次いで「労働力不足(採用難など)」(61.9%)、「中国経済の今後の動向」(22.0%)などの順となっている(図表 10)。

前回調査との比較では、「原油・原材料価格の変動」を挙げる割合が低下する一方、「労働力不足(採用難など)」を挙げる割合が大きく上昇したほか、経済の先行き懸念が強まる「中国経済の今後の動向」(22.0%)を挙げる割合も電気機械や自動車関連など製造業を中心に上昇している(図表 11)。

図表 10 23 年度下期の経営を取り巻く懸念材料【上位 7 項目】



図表 11 「中国経済の今後の動向」の
回答割合【上位 5 業種】

業種	n	割合(%)
1 電気機械	7	57.1
2 自動車関連	18	55.6
3 海運	13	53.8
4 一般機械	17	47.1
5 鉄鋼・金属	23	34.8

Ⅱ. 賃上げの状況

1. 23年度の賃上げ実施状況

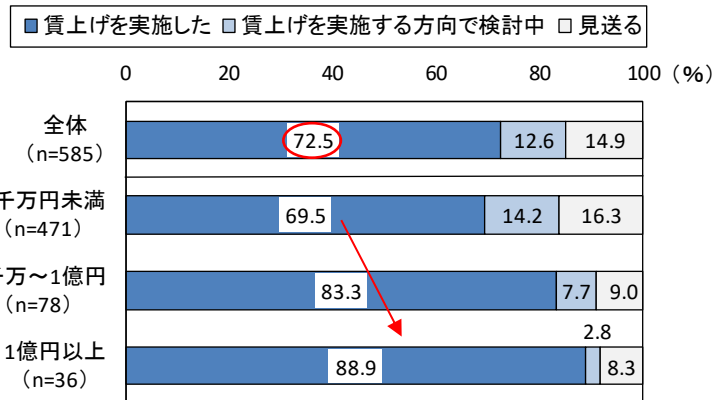
7割超の企業が賃上げを実施

(1) 正社員

23年度の正社員の賃上げ（ボーナス等の一時金は除く）状況は、「賃上げを実施した」と回答した企業が72.5%に達している（図表12）。

「賃上げを実施した」企業の割合は規模が大きいほど高くなっており、資本金1億円以上の企業では9割近くを占めるが、資本金5千万円未満の企業においても約7割に達している。

図表12 23年度の正社員の賃上げ状況【資本金規模別】



「賃上げを実施した」企業の賃上げ率（定昇込み、一人当たり平均）をみると、「3%以上」とする割合が約4割を占めている（図表13）。

中小規模の企業においても、物価上昇に伴う従業員の生活支援や人材確保の観点等から賃上げに対する機運が高まっているとみられ、「3%以上」の賃上げを実施した割合は、資本金規模が小さいほど高くなっている。

図表13 23年度の正社員の賃上げ率（定昇込み）【資本金規模別】

		(%)								
	n	3%未満	3%以上			3%以上	3~4%	4~5%	5~6%	6%以上
			1%未満	1~2%	2~3%					
全体	403	60.9	9.4	24.3	27.2	39.1	16.1	9.4	6.9	6.7
5千万円未満	309	59.5	11.7	22.3	25.5	40.5	15.9	9.1	7.8	7.7
5千万~1億円	62	62.9	1.6	32.3	29.0	37.1	16.1	9.7	6.5	4.8
1億円以上	32	68.7	3.1	28.1	37.5	31.3	18.8	12.5	0.0	0.0

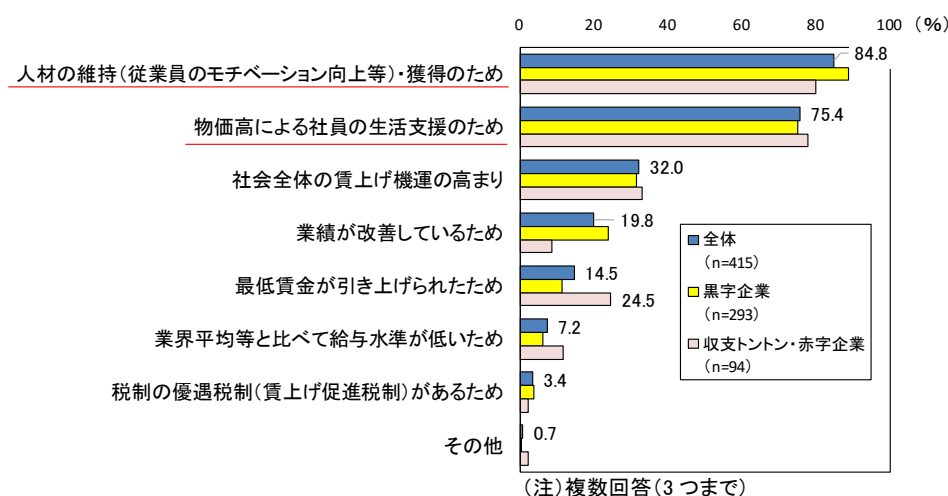
ただし、「3%以上」のベースアップを実施した企業は2割で、8割の企業では最近の物価上昇率を下回っている（図表14）。因みに、2023年4~9月の広島市の消費者物価指数（総合）の上昇率は前年同期比+3.1%であった。

図表14 23年度の正社員の賃上げ率（ベアのみ）【資本金規模別】

		(%)								
	n	3%未満	3%以上			3%以上	3~4%	4~5%	5~6%	6%以上
			1%未満	1~2%	2~3%					
全体	348	80.0	27.0	32.9	20.1	20.0	8.0	6.0	3.2	2.8
5千万円未満	267	77.7	23.6	33.9	20.2	22.3	8.2	7.1	3.7	3.3
5千万~1億円	53	86.7	33.9	28.3	24.5	13.3	5.7	3.8	1.9	1.9
1億円以上	28	89.3	46.5	32.1	10.7	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0

なお、賃上げの実施理由としては、「人材の維持（従業員のモチベーション向上等）・獲得のため」（84.8%）および「物価高による社員の生活支援のため」（75.4%）を挙げる割合が圧倒的に高く、業績別にも大きな違いはみられなかった（図表 15）。

図表 15 正社員の賃上げを実施する理由【業績別】

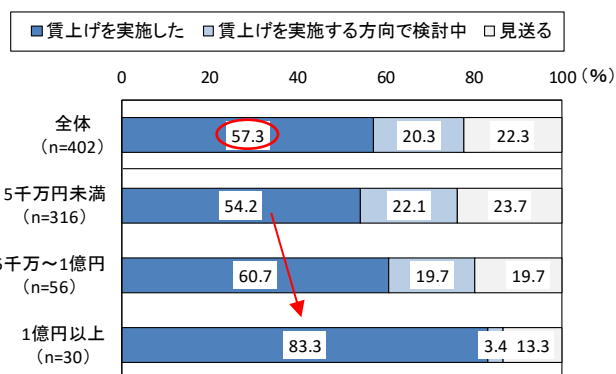


(2) 非正規社員

23年度の非正規社員の賃上げについては、「賃上げを実施した」と回答した企業が6割近くを占めている（図表 16）。

この割合は、正社員同様に資本金規模が大きいくほど高くなっており、資本金5千万円未満が5割台半ばであるのに対し、資本金1億円以上の企業では8割超に達している。

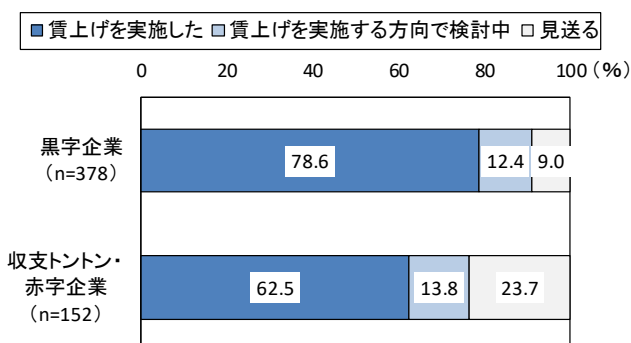
図表 16 23年度の非正規社員の賃上げ状況【資本金規模別】



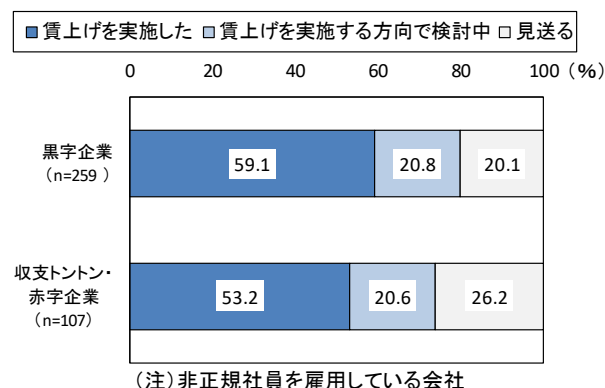
業績別にみた賃上げ動向

23年度の業績（見込み）別に賃上げ状況をみると、「収支トントン・赤字」企業においても正社員で6割超、非正規社員で5割超を占めるなど、厳しい業況の中でも賃上げを実施した企業は多い（図表 17・18）。

図表 17 正社員の賃上げ状況【業績別】



図表 18 非正規社員の賃上げ状況【業績別】

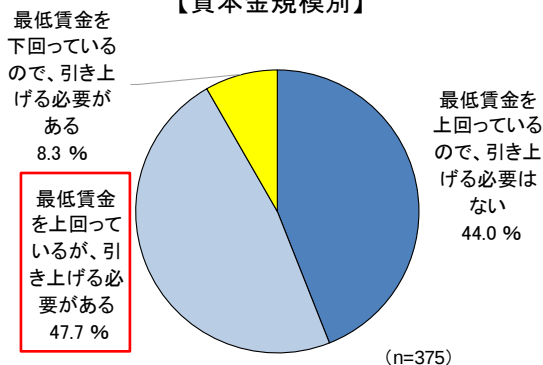


最低賃金引き上げの影響

「賃上げを実施した」企業に最低賃金引き上げの影響を尋ねたところ、「最低賃金を上回っているが、引き上げる必要がある」と回答した企業は正社員、非正規社員ともに4割を超えており、賃上げ機運の高まりが影響しているものとみられる（図表19・20）。

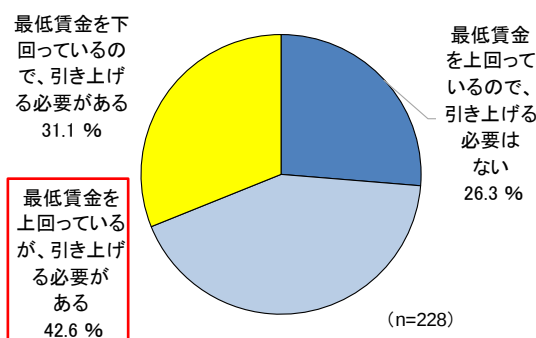
図表19 正社員の最低賃金引き上げの影響

【資本金規模別】



図表20 非正規社員の最低賃金引き上げの影響

【資本金規模別】



(注) 非正規社員を雇用している会社

2. 24年度の賃上げ方針

8割弱の企業が賃上げを実施する見込み

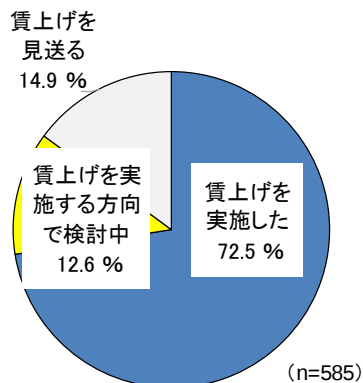
(1) 正社員

24年度の正社員の賃上げ（ボーナス等の一時金は除く）は、「賃上げを実施する方向」と回答した企業が78.3%を占めた。現時点で23年度の賃上げを「検討中」の企業が一定割合（12.6%）あるものの、24年度の実施割合が今年度（72.5%）を上回る可能性もある（図表21）。

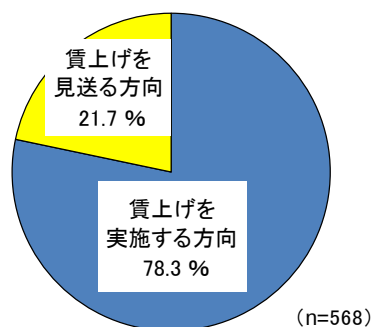
また、「賃上げを実施する方向」とした企業のうち、「23年度より高くする」企業は23.4%で、「23年度と同程度」（65.0%）を合わせると、9割近くが「23年度と同程度以上」と回答している。

図表21 24年度の賃上げ方針と賃上げ率（正社員）

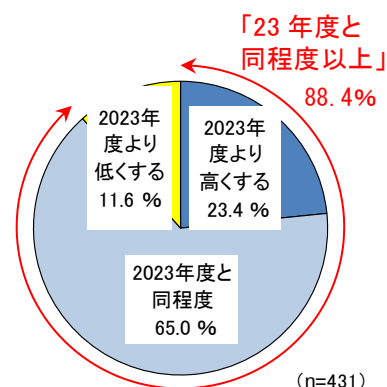
【23年度の賃上げ状況（再掲）】



【24年度の賃上げ方針】



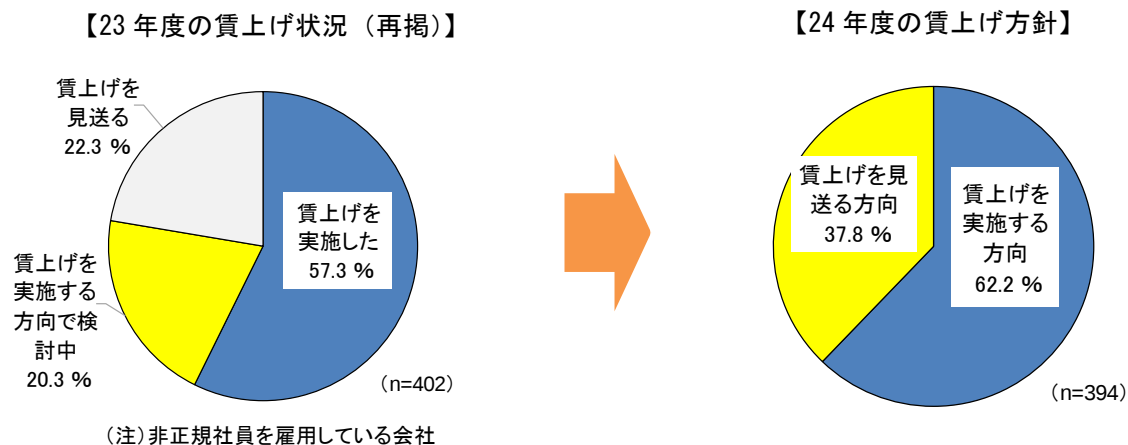
【24年度の賃上げ率】



(2) 非正規社員

24年度の非正規社員の賃上げについては、「賃上げを実施する方向」と回答した企業が6割超を占めた(図表22)。正社員同様に、現時点で23年度の賃上げを「検討中」の企業は一定割合(20.3%)あるが、24年度の実施割合が今年度(57.3%)を上回る可能性もある。

図表22 24年度の賃上げ方針(非正規社員)



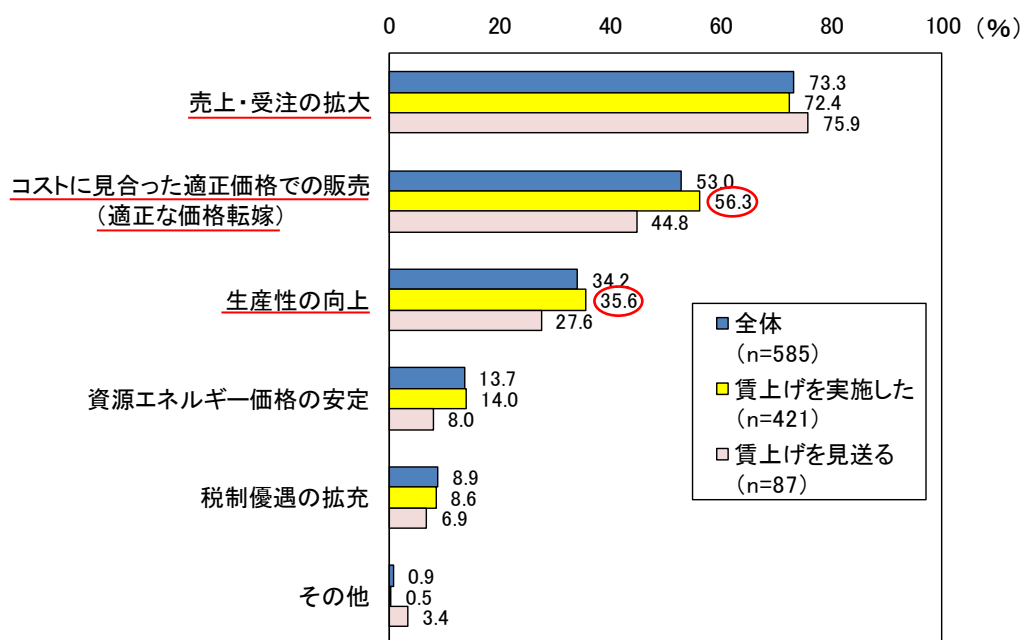
3. 持続的な賃上げに必要な要素

「売上・受注の拡大」や「コストに見合った適正価格での販売」が必要

持続的な賃上げを実施していく上で必要なことを尋ねたところ、「売上・受注の拡大」(73.3%)を挙げる割合が最も高く、次いで「コストに見合った適正価格での販売(適正な価格転嫁)」(53.0%)、「生産性の向上」(34.2%)等の順となっている(図表23)。

23年度の賃上げ状況別にみても概ね同様の傾向であるが、「賃上げを実施した」企業では「賃上げを見送る」企業に比べて、「コストに見合った適正価格での販売」(56.3%)および「生産性の向上」(35.6%)を挙げる割合が相対的に高い。

図表23 持続的な賃上げに必要なこと【23年度の賃上げ状況別】



Ⅲ. 原材料・燃料価格の高騰による影響

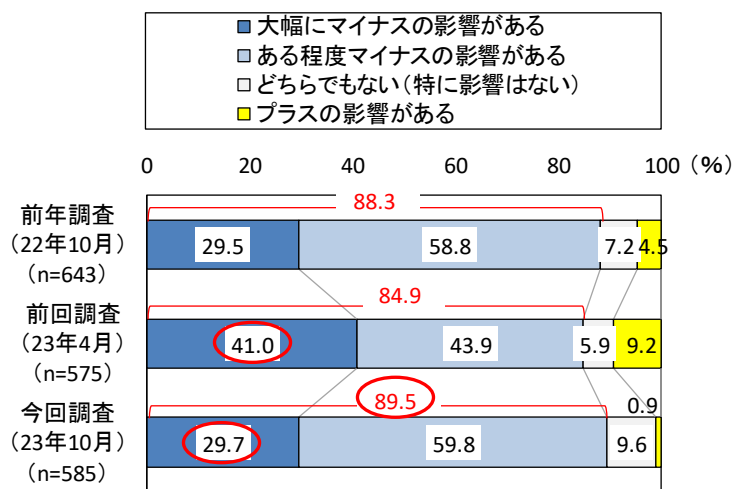
1. 経営への影響

「マイナスの影響がある」企業が約9割に上昇

最近の原材料・燃料価格の高騰について「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は89.5%と、前回調査（84.9%）から上昇した（図表24）。ただし、「大幅にマイナスの影響がある」とした割合は29.7%（前回調査41.0%）と大きく低下した。

「大幅にマイナスの影響がある」とした企業の割合は、製造業（38.6%）では食料品（59.1%）、非製造業（25.3%）では旅客（71.4%）、宿泊・飲食（70.0%）、陸運（62.5%）で特に高いが、その割合はいずれも前回調査に比べて低下している（図表25）。

図表24 原材料・燃料価格高騰の影響



図表25 「大幅にマイナスの影響がある」企業【製造業・非製造業別、上位5業種】

業種	前回調査		今回調査		差
	n	割合	n	割合	
製造業	206	51.6	197	38.6	▲ 13.0
1 食料品	35	59.9	22	59.1	▲ 0.8
2 鉄鋼・金属	20	50.0	23	39.1	▲ 10.9
3 木材・家具	17	41.2	10	30.0	▲ 11.2
4 一般機械	23	43.5	17	29.4	▲ 14.1
5 繊維・衣服	11	81.8	12	25.0	▲ 56.8
非製造業	369	35.2	388	25.3	▲ 9.9
1 旅客	7	85.7	7	71.4	▲ 14.3
2 宿泊・飲食	12	91.7	10	70.0	▲ 21.7
3 陸運	20	65.0	24	62.5	▲ 2.5
4 医療・介護	5	40.0	16	37.5	▲ 2.5
5 海運	8	25.0	13	30.8	▲ 5.8

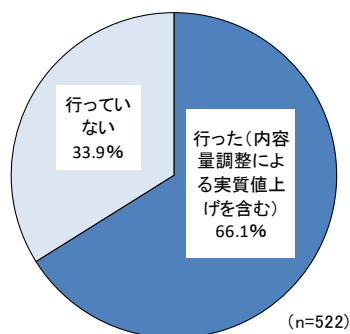
2. 価格転嫁の状況

価格転嫁の一方で、十分にカバーできない状況が続く

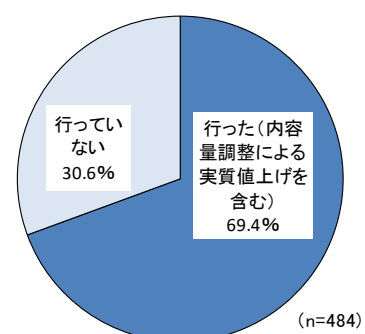
(1) 価格転嫁の有無とカバー率

原材料・燃料価格の高騰が経営に「マイナスの影響がある」とした企業のうち、23年4月以降の半年間に価格転嫁を「行った」企業は66.1%と、それ以前（23年4月まで：69.4%）に近い割合を占めており、価格転嫁の動きが長期に亘っている状況が窺える（図表26・27）。

図表26 価格転嫁の状況（23年4月以降）



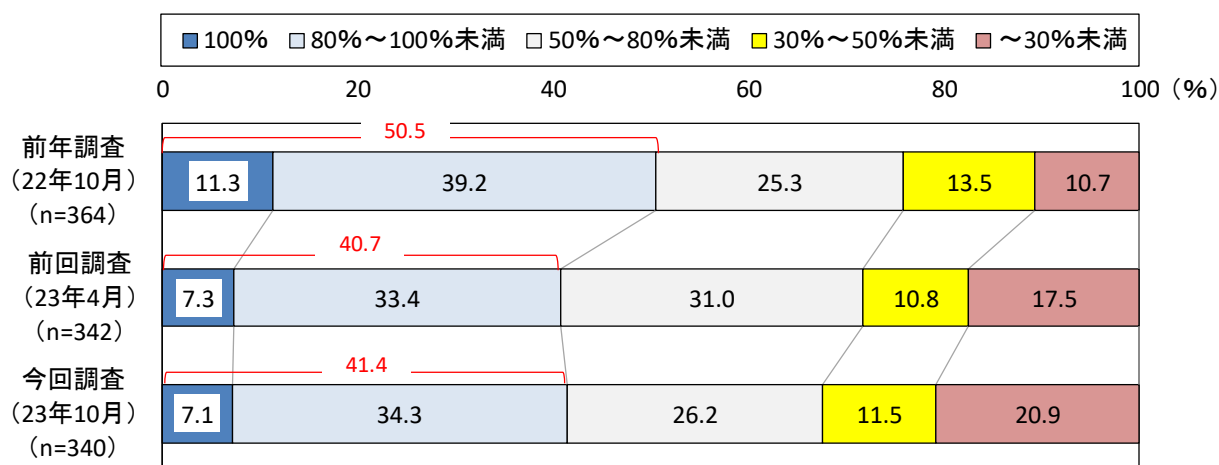
図表27 価格転嫁の状況（23年4月まで）



(注) 前回調査では価格転嫁の時期を限定していない

ただし、そうしたコスト上昇分を「80%以上」販売価格に上乗せできている企業の割合は41.4%（前年：50.5%、前回：40.7%）にとどまっており、カバー率の改善は進んでいない（図表28）。

図表28 価格転嫁によるコスト上昇分のカバー率



（2）価格転嫁以外の対応

また、前記企業に価格転嫁以外の対応を尋ねたところ、「生産性の向上」（52.6%）および「人件費以外の経費削減」（42.9%）を挙げる割合が特に高いほか、「仕入先の見直し」（17.9%）、「仕入先への値下げ交渉」（13.1%）を挙げる企業も一定割合を占めている（図表29）。

図表29 価格転嫁以外の対応

項目	割合 (n=513)
生産性の向上	52.6
人件費以外の経費削減	42.9
商品・サービスの見直し	21.1
仕入先の見直し	17.9
仕入先への値下げ交渉	13.1
その他	2.5
特に対応していない	15.6

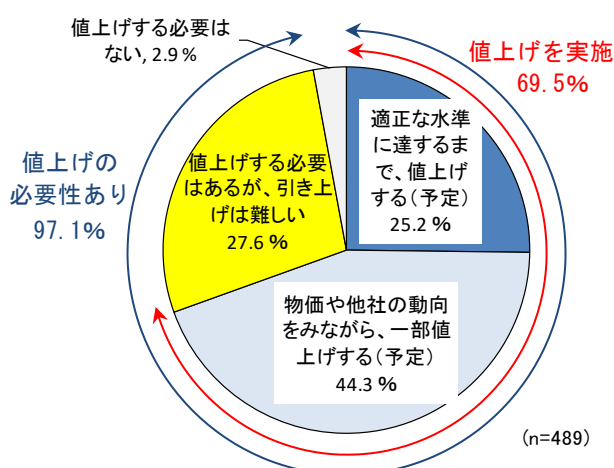
（注）複数回答（2つまで）

（3）今後の価格転嫁

今後の価格転嫁については、「適正な水準に達するまで、値上げする（予定）」が25.2%、「物価や他社の動向をみながら、一部値上げる（予定）」が44.3%を占めている（図表30）。すなわち、約7割の企業が値上げの意向を示しており、当面は値上げの動きが続くものとみられる。

なお、「値上げする必要があるが、引き上げは難しい」（27.6%）を含め、大半の企業が「値上げが必要」と考えており、価格転嫁がスムーズに進まず業績が下押しされる状況が続く可能性もある。

図表30 今後の価格転嫁の必要性



IV. デジタル化の取組状況

1. 取組分野と取組スタンス

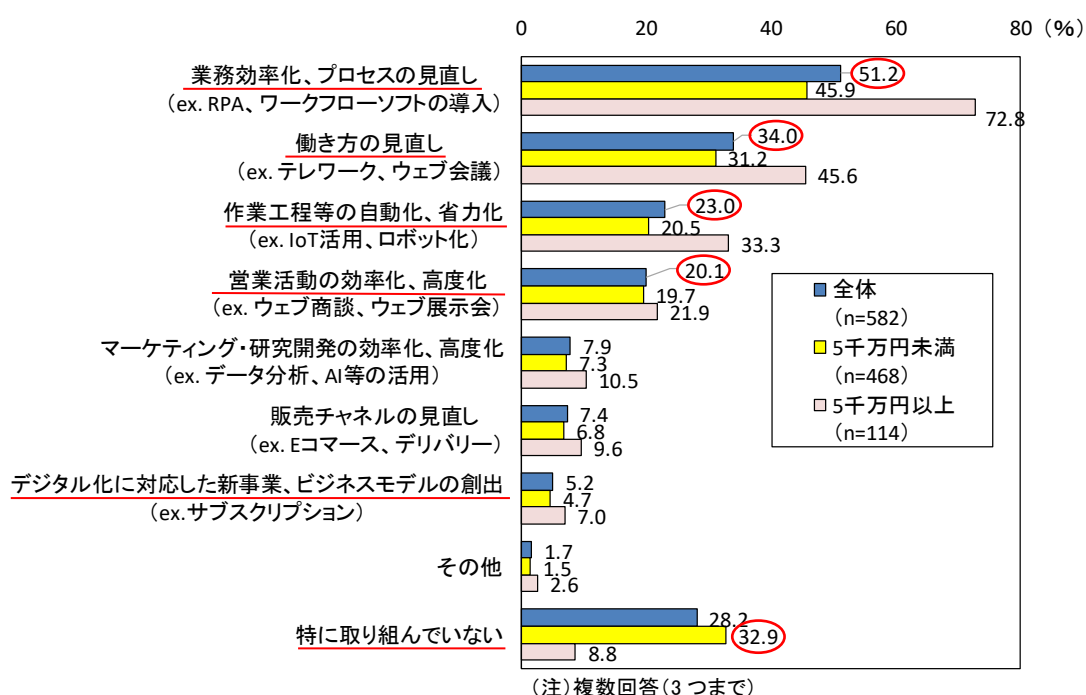
「業務効率化、プロセスの見直し」や「働き方の見直し」への取組が多い

(1) 取組分野

デジタル化の取組分野を尋ねたところ、「業務効率化、プロセスの見直し」(51.2%)や「働き方の見直し」(34.0%)のほか、「作業工程等の自動化、省力化」、「営業活動の効率化、高度化」も2割以上を占めている(図表 31)。一方、「デジタル化に対応した新事業、ビジネスモデルの創出」(5.2%)については、これからといった状況である。

なお、資本金5千万円未満の企業では「特に取り組んでいない」が3割を超えている。

図表 31 デジタル化への取組分野【資本金規模別】



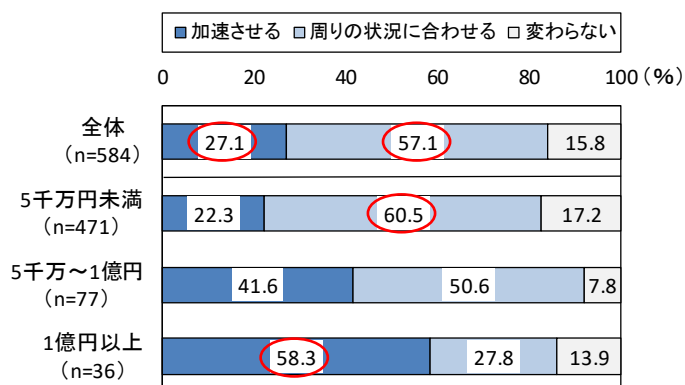
(2) 取組スタンス

今後のデジタル化の取組スタンスは、「周りの状況にあわせる」企業が6割近くを占め、「加速させる」企業は3割弱にとどまっている(図表 32)。

「周りの状況にあわせる」企業の割合は規模が小さいほど高く、資本金5千万円未満の企業では6割を超えている。

また、「加速させる」企業の割合は規模が大きいほど高く、資本金1億円以上の企業では6割近くに達している。

図表 32 取組スタンス【資本金規模別】



2. デジタル人材の確保

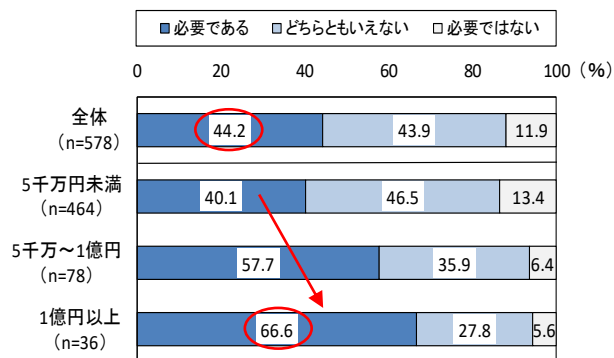
「必要である」は4割超、「取り組んでいる」はその2割

(1) デジタル人材の必要性

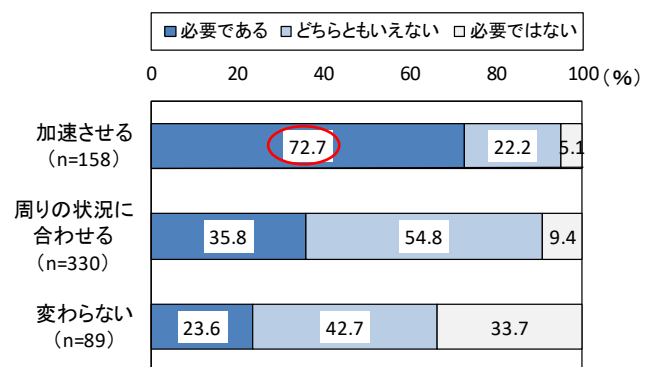
自社の事業の継続・発展にあたり新たなデジタル人材の確保が「必要である」と回答した企業は4割超を占めている（図表33）。規模が大きいほど「必要」とする割合が高く、資本金1億円以上の企業では7割近くに達している。

また、今後のデジタル化の取組スタンス別にみると、「加速させる」と回答した企業では「必要」とする割合が7割を超え、デジタル人材の必要性を強く感じている（図表34）。

図表33 デジタル人材確保の必要性
【資本金規模別】



図表34 デジタル人材確保の必要性
【取組スタンス別】



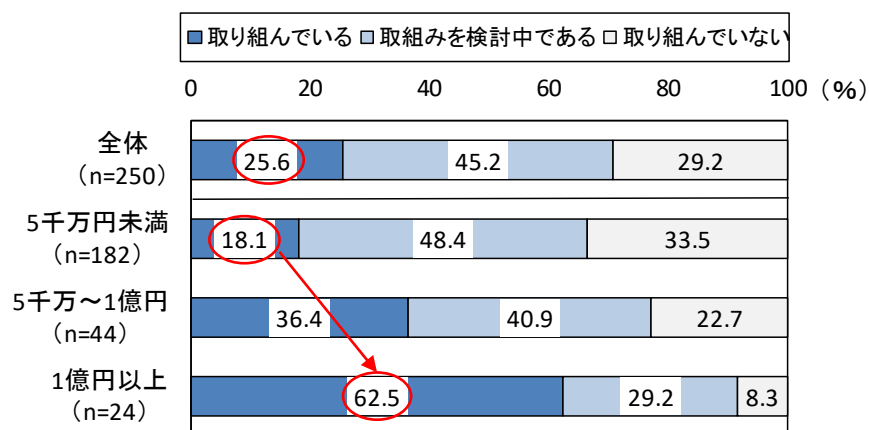
(2) デジタル人材確保の取組状況

デジタル人材の確保が「必要」と回答した企業のうち、人材確保に「取り組んでいる」企業は2割台半ばにとどまっている（図表35）。

「取り組んでいる」企業の割合は規模が小さいほど低くなっており、資本金1億円以上の企業で6割超を占めるのに対し、5千万円未満の企業では2割に達していない。

ただし、「取組みを検討中である」企業は5千万円未満の企業で5割近くを占めており、こうした中小企業のデジタル人材確保を後押しする支援も必要とみられる。

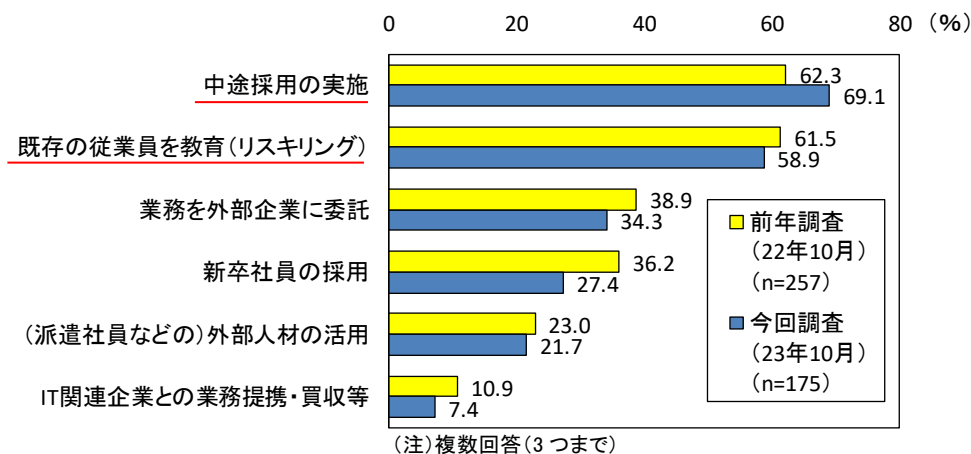
図表35 デジタル人材確保の取組状況【資本金規模別】



(3) デジタル人材確保の方法

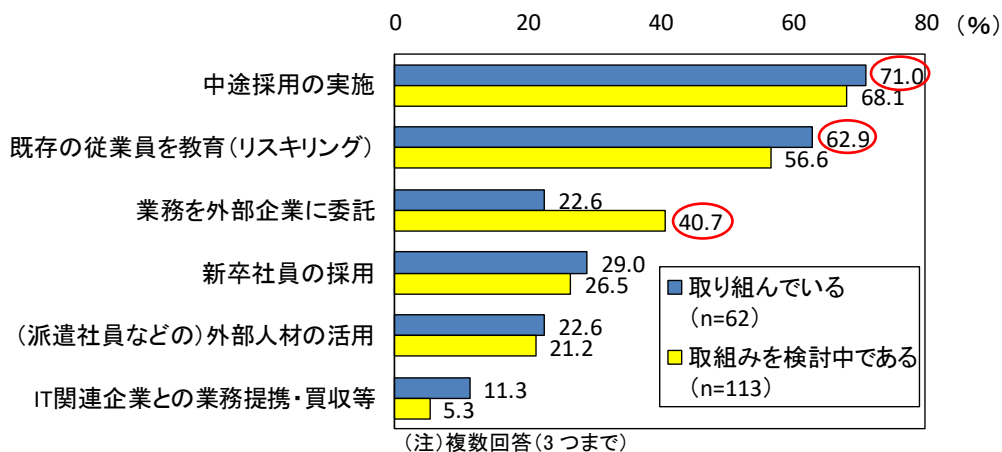
デジタル人材確保に「取り組んでいる」または「検討中」の企業では、「中途採用の実施」(69.1%)や「既存の従業員を教育(リスキリング)」(58.9%)に取り組む企業が多い(図表 36)。

図表 36 デジタル人材確保の方法



これを取組状況別にみると、「取り組んでいる」企業では「中途採用の実施」(71.0%)や「既存の従業員を教育(リスキリング)」(62.9%)の割合が、「検討中」の企業では「業務を外部企業に委託」(40.7%)の割合が相対的に高い(図表 37)。

図表 37 デジタル人材確保の方法【取組状況別】



【おわりに】

コロナ禍で大きく落ち込んだ企業の景況感は改善傾向を辿ってきたものの、アフターコロナ下で初めて実施した今回調査では、改善の動きに頭打ち感がみられた。背景には、海外経済の減速やコスト上昇に伴う業績の下押し、物価上昇に伴う消費マインドの慎重化や人手不足に対する懸念の高まりなどがあると考えられる。

ただ、23年度は多くの企業で賃上げが実施され、24年度についても前向きな企業が多い点は明るい材料である。人手不足に対する企業の危機感は強く、賃上げの機運は徐々に高まりつつある。

持続的な賃上げの実現は、日本経済が自律的な回復軌道に入れるかどうかの分岐点ともいえる。来年の春闘を含めて賃上げの動きについて今後とも注目していきたい。